

重要取組シート

市民人権局 市民生活部 市民協働課

取組項目		活発な市民活動の推進
現状・課題		<ul style="list-style-type: none"> ・都市化の進展、生活スタイルや価値観の多様化等の影響により、地域における人間関係の希薄化が進み、自治会加入率は毎年約 1%ずつ低下しており、令和 6 年 4 月時点では 49.6%となっている。また、自治会役員の高齢化、次世代の担い手不足、活動資金の確保が多くの地域で共通する課題となっている。 ・このような状況に歯止めをかけるため、「自治会の負担軽減、新規転入者及び若い世代へのアプローチ、地域コミュニティの活性化」の 3 点を優先的に取り組んでいる。 ・具体的には、より地域の実情に応じて柔軟に活用できる校区自治会活動推進補助金への見直しや自治会活動保険制度の創設、自治会へ依頼する各種委員推薦の見直しのほか、宅地開発等に関する指導基準に自治会加入促進に関する項目の追加や自治会加入促進の取組事例集の作成などを実施している。
取組の内容		<ul style="list-style-type: none"> ○優先的な取組 <ul style="list-style-type: none"> ①自治会の負担軽減 <ul style="list-style-type: none"> ・堺市自治連合協議会における ICT を活用した情報発信・伝達手段の検討 ・校区自治会活動推進補助金について、地域のご意見を踏まえより良い制度となるよう検討を継続 ②新規転入者及び若い世代へのアプローチ <ul style="list-style-type: none"> ・開発事業者を通じた住宅購入者への働きかけ強化 ・市 SNS を活用した情報発信 ③地域コミュニティの活性化 <ul style="list-style-type: none"> ・自治会活動保険の運用 ○その他の取組 <ul style="list-style-type: none"> ・自治会加入促進の取組事例集の配付及び活用促進 ・本市職員に対する自治会加入の呼びかけ ・広報さかいへの加入促進記事掲載
スケジュール	前期 (～9月)	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 自治会加入促進取組事例集の各校区代表者への配付 (4月) <input type="checkbox"/> 職員への自治会加入促進の取組及び職員の自治会加入率を把握するためのアンケートの実施 (4月～) <input type="checkbox"/> 校区自治会活動推進補助金についてより良い制度となるよう検討 (4月～) <input type="checkbox"/> 堺市自治連合協議会における ICT を活用した情報発信・伝達手段の検討 (6月～) <input type="checkbox"/> 自治会活動保険の契約更新及び継続運用 (7月～) <input type="checkbox"/> 庁内 HP 等で自治会の活動内容や魅力発信に関する記事等を掲載 (9月) <input type="checkbox"/> 開発事業者を通じた住宅購入者への働きかけの効果検証 (9月)
	後期 (～3月)	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 堺市自治連合協議会における ICT を活用した情報発信・伝達の推進 (10月～) <input type="checkbox"/> 効果検証を踏まえた開発指導基準改正の検討 (10月～) <input type="checkbox"/> 職員に対する自治会加入呼びかけの効果検証アンケートの実施 (12月～) <input type="checkbox"/> 広報さかいに自治会加入促進の記事掲載 (3月)

	次年度以降	<input type="checkbox"/> 取組の効果検証を踏まえた自治会加入促進の支援の継続実施 <input type="checkbox"/> 校区自治会活動推進補助金の適切な運用	
進捗の状況	前期 (~9月)	<input type="checkbox"/> 自治会加入促進取組事例集の各校区代表者への配付 (4月) <input type="checkbox"/> 職員への自治会加入促進の取組及び職員の自治会加入率を把握するためのアンケートの実施 (4月~) <input type="checkbox"/> 校区自治会活動推進補助金についてより良い制度となるよう検討 (4月~) <input type="checkbox"/> 堺市自治連合協議会における ICT を活用した情報発信・伝達手段の検討 (6月~) <input type="checkbox"/> 自治会活動保険の契約更新及び継続運用 (7月~) <input type="checkbox"/> 自治会の活動内容等について、自治会に加入する職員に聞き取りを行い、庁内 HP においてインタビュー記事として掲載 (9月) <input type="checkbox"/> 自治会新規加入者に対するアンケートの回答結果を踏まえ、自治会が加入促進に取り組む上で活用することのできる地域活動紹介リーフレットのひな型を作成し、校区自治連合会へ提供 (9月)	
	後期 (~3月)	<input type="checkbox"/> 堺市自治連合協議会における ICT を活用した情報発信の推進及び運用開始 (10月~) <input type="checkbox"/> 職員に対する自治会加入呼びかけの効果検証アンケートの実施 (12月) <input type="checkbox"/> 開発事業者を通じた住宅購入者への働きかけの効果検証を実施 (3月) <input type="checkbox"/> 広報さかいに自治会加入促進の記事掲載 (3月)	
2025 堺市基本計画	該当する施策	5- (5) 犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現	
	寄与する KPI	大阪重点犯罪認知件数 [現状値 : 1,195 件 (2019年) 、 895件 (2024年)]	目標値 (2025年度) 900 件
未来都市計画 堺市SDGs	最も貢献するSDGsのゴール	ゴール番号 17	パートナーシップで目標を達成しよう
	寄与する KPI	—	目標値 (2025年度) —

重要取組シート

市民人権局 市民生活部 生涯学習課

取組項目	活発な市民活動の推進
現状・課題	<p>○NPO 法人等の市民活動団体の活動支援について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPO 法人には、様々な社会貢献活動を行い、市民の身近な存在として多様化する社会のニーズに応えることが期待されている。 ・本市では、特定非営利活動促進法に基づく所轄庁業務を執行しており、所轄する NPO 法人数は、近年はやや横ばいで推移している（令和 6 年度末時点 259 法人）。 ・主な課題として、「後継者不足」「人材の確保」「収入源の多様化」などが挙げられる。（内閣府：令和 5 年度特定非営利活動法人に関する実態調査報告書より） ・平成 28 年 3 月に策定した「堺市市民活動活性化（促進）に関する基本方針」に基づき、NPO 法人を含めた市民活動団体を支援するため、堺市市民活動コーナーを開設するなど、各種支援施策の充実に取り組んでいる。 <p>○生涯学習における市民活動団体との連携について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和 4 年 3 月に策定した「堺市生涯学習基本方針」に基づき、全ての人々が生涯を通じて自らの人生を設計し、学び続け、学んだ成果を生かして活躍できる社会の実現に向け、市全体で取組を進めている。 ・生涯学習の推進については、多様化する市民の学びに対応するため、行政のみならず、市民活動団体、大学や企業などと連携した取組が必要である。
取組の内容	<p>○NPO 法人等の市民活動団体の活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・堺市市民活動コーナーが実施する NPO 法人等の相談対応や、多様なテーマのセミナーを開催するなど、NPO 法人等の市民活動団体の活動を支援する。また、民間企業が実施する助成金に関する情報を収集し、市民活動に係る情報の積極的な発信を行う。 <p>○多様な主体による市民活動への参加促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪公立大学ボランティア・市民活動センターと連携し、市民活動相談窓口の設置やボランティア説明会の開催など、主に若年層を中心とした市民活動への参加促進を図る。 <p>○生涯学習における市民活動団体等と連携した取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様化する市民の学びに対応するため、市民活動団体、大学、企業などと連携・協働し、互いの強みを生かした学習機会の拡充と学習情報の発信を行う。 <p>○堺市市民活動活性化（促進）に関する基本方針の改定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現行の基本方針の満了（令和 8 年 3 月）に伴い、方針期間中の取組状況等を総括し、社会状況の変化等も踏まえ、更なる市民活動の活性化に向けて改定を行う。

スケジュール	前期 (～9月)	<input type="checkbox"/> NPO 法人の認証等所轄庁業務の適正な執行 (4月～) <input type="checkbox"/> 堺市市民活動コーナーによる相談対応や市民活動団体向けセミナーの実施。また、メールマガジンや情報紙の発行等、市民活動に関する情報の発信 (4月～) <input type="checkbox"/> 大阪公立大学ボランティア・市民活動センターによるボランティア説明会の開催 (4月～) <input type="checkbox"/> 市民活動団体と連携した生涯学習市民講座の開催、交流機会の創出、生涯学習情報誌の発行 (4月～) <input type="checkbox"/> ホームページ等による生涯学習情報の発信 (4月～) <input type="checkbox"/> 基本方針の総括と改定の内容を検討 (4月～) <input type="checkbox"/> 堺市市民活動コーナーにおいて、希望する団体に対し専門家によるコンサルティング等の個別サポートの実施 (8月～)	
	後期 (～3月)	<input type="checkbox"/> 堺市市民活動活性化(促進)に関する基本方針の改定 (3月)	
	次年度以降	<input type="checkbox"/> 改定後の堺市市民活動活性化(促進)に関する基本方針に基づき、市民活動促進に係る各種取組を進める。 <input type="checkbox"/> 多様化する市民の学びを支援するため、市民活動団体と連携した取組及び生涯学習情報の効果的な発信を進める。	
進捗の状況	前期 (～9月)	<input type="checkbox"/> NPO 法人の認証等所轄庁業務の適正な執行 (4月～) <input type="checkbox"/> 堺市市民活動コーナーによる相談対応や市民活動団体向けセミナーの実施。また、メールマガジンや情報紙の発行等、市民活動に関する情報の発信 (4月～) <input type="checkbox"/> 大阪公立大学ボランティア・市民活動センターによるボランティア説明会の開催 (4月～) <input type="checkbox"/> 市民活動団体と連携した生涯学習市民講座の開催、堺市生涯学習交流まつり等交流機会の創出、生涯学習情報誌の発行 (4月～) <input type="checkbox"/> ホームページ等による生涯学習情報の発信 (4月～) <input type="checkbox"/> 堺市市民活動活性化(促進)に関する基本方針の総括及び改定内容の検討 (4月～) <input type="checkbox"/> 堺市市民活動コーナーにおいて、希望する団体に対し専門家によるコンサルティング等の個別サポートの実施 (8月～)	
	後期 (～3月)	<input type="checkbox"/> 基本方針の名称を「堺市市民活動活性化基本方針」と整理し、改定 (3月)	
2025 堺市基本計画	該当する 施策	3- (4) 安心して学べる教育環境の充実	
	寄与する KPI	—	目標値 (2025年度) —
未来都市計画 堺市SDGs	最も貢献する SDGsのゴール	ゴール番号 4・17	質の高い教育をみんなに パートナーシップで目標を達成しよう
	寄与する KPI	—	目標値 (2025年度) —